

令和8年度渋川商工会議所事業計画

昨今の国内景気は、米国の通商政策いわゆるトランプ関税や中国の輸出規制等により、中小製造業を中心に影響が残るものの、全体的に緩やかに回復していると見られています。しかしながら、今年2月末に勃発したアメリカとイスラエルによるイランへの軍事攻撃でホルムズ海峡が封鎖されたことにより、原油安定供給への影響が懸念されています。原油輸入の約9割が中東依存であり、今後の動向には十分注視していく必要があります。

国内経済は、円安傾向が続き、原材料やエネルギー、食料品等の価格上昇でコスト負担が企業経営に重くのしかかっていますが、昨年の後半からAI関連業種が牽引する形で、日経平均株価は史上最高値を記録するなど、明るい動きもありました。2025年の実質GDP成長は1.1%程度と、近年では比較的堅調だったものの、直近では成長が鈍化したと見る面もあり、予測では2026年度の実質成長率は0.6~0.8%台と、緩やかな回復基調と推計されています。

高市内閣は、「日本列島を強く豊かに」の旗印の下、これまでの財政引き締め路線から転換し、半導体やAIなどの成長分野への投資や食料品への消費税停止などを打ち出す積極財政を進めています。日銀は段階的な利上げによる金融正常化を進めており、政策金利は過去の超低水準から徐々に引き上げられてきています。製造業のPMI（購買担当者指数）は4年ぶりに高水準を記録し、国内外需要の強さが示されました。労働市場は引き続き底堅く、失業率は低水準が続くと長期予測も出ています。業種間格差はあるものの賃金は上昇傾向で、インフレ・賃金の好循環を目指す動きがあります。

こうした中、国内企業数の99.7%、雇用数では3大都市圏を除くと約9割を占めるとも言われる中小企業は、現在、円安、原油高に伴う物価高騰、人手不足や賃上げ対策、消費低迷への対応等、多くの課題に直面しています。これらの解決は容易なことではなく、物価高対策、賃上げ原資の捻出、人手の確保は最重要課題です。

地方の中小・小規模事業者を取り巻く環境は依然厳しい状況にはありますが、事業者をより良い方向に牽引する役割を担う商工会議所は、生産能力向上や、業務効率化、省力化、DX、GXといった前向きな投資にチャレンジする中小・小規模事業者の稼ぐ力、付加価値向上を後押しし、地域経済の活性化を強力に推し進めていくことが、課せられた使命であると認識します。地域総合経済団体としてのリーダーシップを発揮し、行政や関係機関と良好な関係性を維持しつつ、力を合わせこの局面を乗り越えてまいります。

今年度、渋川商工会議所は、地域事業者が直面する様々な経営課題の解決に全力を尽くし、経営者との伴走支援を推進しながら、組織・財政基盤の更なる強化を目指し、以下の重点事項を掲げました。

- (1) 創業、事業承継支援による事業所数の維持と会員増強による組織・財政基盤の強化
- (2) 行政機関・関係各方面への的確な意見陳述、要望活動の推進
- (3) 委員会活動の充実強化
- (4) 商業・観光振興等、地域活性化に資する活動の支援
- (5) 物価高騰、賃上げ等、事業環境変化に応じた支援体制の強化
- (6) 働き方改革、消費税改正等、直面する経営課題解決に向けた支援体制の強化
- (7) 販路拡大や生産能力増強に向けた省力化、DX対応など、積極的投資に関する施策支援の推進

これらを推し進めていくため、国・県・市及び地域の関係諸団体と連携を深め、役員・議員・職員が一丸となって、諸課題の解決に取り組んでまいります。

1. 組織強化と事業運営の充実

- (1) 会員増強による組織基盤の強化
 - ① 会員増強のための組織強化及び所内情報共有化の推進
 - ② 地域総合経済団体としての代表性向上を図るため会員純組織率50%確保
 - ③ 会員増強及び共済事業県内統一キャンペーンの積極的推進
 - ④ 会議所事業継続マネジメントの推進
 - ⑤ 実業家浅野総一郎翁業績顕彰事業の実施
- (2) 部会・委員会活動の活性化

- ①会議所活性化に向けた視察研修の実施
- (3) 青年部・女性会活動の組織強化
- (4) 会員交流事業の促進

2. 財政基盤の確立と健全運営

- (1) 財政基盤の確立と健全運営の促進
 - ①新規財源確保のための事業の検討実施
 - ・会報同封折り込みサービスの実施
 - ・会報紙面広告の実施
 - ・会議所ホームページ広告掲載事業の実施
 - ②財政基盤の強化に寄与する各種共済事業の効率的・効果的な推進

3. 会議所会館の利活用推進

- (1) 会議所会館の歴史的建造物としての認知度向上のためのPR活動の推進
 - ①会議所会館の市指定重要文化財としての一般公開推進
 - ②会議所会館利活用のためのエレベーター設置等の推進
 - ③会議所会館の中心市街地活性化のシンボル建物としての利活用促進

4. 行政及び関係機関等への意見・具申力の強化

- (1) 意見、要望、具申に関する事業
 - ①行政機関・関係各方面への建議、要望
 - ②行政官庁等の諮問に対する意見の答申
 - ③国・県・市への意見具申
 - ④税制及び税務行政並びに申告等の手続きに関する要望・提言
- (2) 行政機関・関係各団体との連携
 - ①行政との意見交換会の実施
 - ②市内大手企業との意見交換会の開催
 - ③西北毛4商工会議所との連携強化による職員資質の向上と情報の共有化
 - ④しぶかわ商工会との交流促進及び連携強化
 - ⑤北関東三県商工会議所交流促進事業の推進
 - ⑥各関係機関・関係官公庁との連携強化

5. 経済・経営等の調査研究及び広報活動の活発化

- (1) 調査研究事業
 - ①産業経済、中小企業の景況、経済動向等の調査研究
 - ②日本商工会議所と連携したL O B O調査（早期景気観測）の実施
 - ③小規模企業振興委員と連携した地域景況調査の実施
- (2) 情報提供・広報に関する事業
 - ①会報紙面の情報内容の充実
 - ②会議所ホームページによる情報提供の拡充・強化
 - ③企業経営の改善等を促進するための資料提供及び斡旋
 - ④日本商工会議所の各種情報の提供
 - ⑤関係機関との緊密なる連携と情報機能の強化推進

6. 中小・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型支援体制の強化

- (1) 物価高騰・賃上げ等の事業環境変化に伴う支援体制の強化
 - ①物価高騰に関する経営相談窓口の強化
 - ②賃上げに対応した支援施策情報の収集・提供
 - ③経営者及び経営幹部向けの経営課題解決のための講演会、講習会の開催
 - ④事業環境変化対応型支援事業の推進
- (2) 中小企業のイノベーション創出・成長を支援するための事業

- ①新事業進出、事業再構築などに対する支援体制の強化
- ②生成AIを活用したDX化への取り組みに向けた実効性の高い支援強化
- (3) 事業承継に関する支援の強化
 - ①中小企業における円滑な事業承継に対する相談・指導及びマッチング支援
 - ②専門家による事業引継相談会等事業の開催
- (4) 新規創業支援・経営革新に関する相談指導
 - ①産業競争力強化法による創業支援事業計画に基づく関係機関連携による創業者支援
- (5) 小規模事業者対策に関する事業
 - ①巡回指導体制の強化及び窓口相談体制の充実
 - ②小規模事業者支援法に基づく伴走型支援及び経営発達支援事業の推進
 - ③小規模事業者持続化補助金等各種補助金・助成金等の申請に向けた指導の強化
 - ④制度改正等課題解決環境整備事業の推進
 - ⑤群馬県よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会等各種機関との連携強化
 - ⑥中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等認定支援機関としての支援体制の強化
 - ⑦中小企業サポーターズ制度による連携支援体制の拡充
 - ⑧小規模企業振興委員の活動強化
 - ⑨小規模企業共済制度への加入促進
- (6) 金融に関する事業
 - ①小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経資金）の利用促進
 - ②国・県・市等の制度融資の周知及び利用斡旋
 - ③政府系金融機関の定例特別相談会の実施
 - ④金融一般、信用保証に関する相談・指導
 - ⑤信用保証協会との連携、市町村小口審査会への協力
 - ⑥経営者保証に関するガイドラインの周知および相談・指導
 - ⑦会員優遇特別融資制度の利用促進
- (7) 税務に関する事業
 - ①消費税及びインボイス制度の普及指導
 - ②電子帳簿保存制度の普及指導
 - ③青色申告及び振替納税制度の普及指導
 - ④複式簿記の指導、勸奨
 - ⑤税法並びに税務に関する説明会、講習会等の開催
 - ⑥国税電子申告・納税システム（e-tax）の普及推進
- (8) 経営安定に関する事業
 - ①中小企業へのBCP（事業継続計画）の策定啓発・指導
 - ②企画提案型地域活性化事業の実施
 - ③中小企業倒産防止共済制度への加入促進
 - ④中小企業PL保険制度、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、休業補償プランの加入促進

7. 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進

- (1) 働き方改革関連法相談会等の開催・助成金等支援施策等の活用推進
- (2) 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進
 - ①新規就業者等確保のための地元企業への就職促進事業支援
 - ・企業ガイダンスの実施協力
 - ②従業員職場定着推進の事業
 - ・新規就業者激励大会の実施
 - ・優良従業員表彰の実施
 - ・新入社員研修会の実施
 - ③雇用労働対策事業の実施
 - ④中小企業における健康経営の推進
 - ⑤労働保険事務組合の運営

8. 中小企業者の経営合理化・構造変化に対応した商業機能の推進

- (1) 商業機能の活性化と集客に関する事業への対応
 - ①各種イベント、販売促進活動への実施協力
 - ②各商店街活動の支援協力
 - ③中心市街地活性化・商業振興施策の活用と研究
 - ④中心市街地における買物弱者対策事業の調査・研究及び実施協力

9. 中小製造業の活性化と構造変化への対応推進

- (1) 工業振興に関する事業
 - ①群馬県機械金属工業技術者表彰への被表彰者の推薦
 - ②各種工業技術講習会及び技術検定試験の斡旋
 - ③知財総合支援窓口との連携支援強化
 - ④群馬産業技術センターの利用促進
- (2) 取引の紹介及び斡旋に関する事業
 - ①各種商談会への案内及び斡旋
 - ②群馬コンベンションセンター（Gメッセ群馬）の利用促進
- (3) ジェトロ群馬県事務所、東京税関前橋出張所の利用促進及び運営協力
- (4) 輸出品の原産地証明書・インボイス証明書・サイン証明書等の発給

10. 観光振興対策事業と市民生活のゆとり創造の推進

- (1) 観光産業振興に関する事業
 - ①渋川駅を中心とした玄関口づくりの調査・研究・協力
 - ②上野・東京ライン及び湘南新宿ラインの渋川地区への乗り入れ実現に向けた陳情・要望活動の継続実施
 - ③新幹線乗継列車の増便等利便性の向上実現に向けた陳情・要望の継続実施
 - ④観光客誘致事業の推進・協力
 - ⑤物産品の宣伝と品質向上及び新商品の開発支援
 - ⑥渋川伊香保温泉観光協会との連携
- (2) 観光行事の企画実施に関する事業
 - ①渋川初市の開催
 - ②渋川へそ祭りの運営に関する支援・協力
 - ③渋川山車まつりの運営に関する支援・協力
- (3) 渋川地区物産振興協会の運営に関する支援・協力

11. 情報化への対応

- (1) 企業経営に生かすデジタル活用の普及促進
- (2) 会員情報ネットワーク化の促進
- (3) 情報端末活用によるペーパーレス化の推進
- (4) 商工会議所が共同運営する「ザ・ビジネスモール」の活用促進
- (5) 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするポータルサイトの活用促進
- (6) 企業紹介ホームページの機能拡充と利用促進
- (7) オンラインシステム活用による支援体制の拡充

12. その他

- (1) 脱炭素社会実現に向けた取り組み、産業廃棄物・リサイクル等の環境問題及び省エネルギー問題に関する啓発指導
- (2) 簿記検定試験の実施
- (3) 日本容器包装リサイクル協会への特定事業者登録業務の受託事業
- (4) 郵送によるガン健診事業の実施
- (5) 一般社団法人渋川青年会議所事業への支援

※下線は新規事業または重点事業